

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 丸紅建材リース株式会社

【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高畑千秋

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404—8200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部担当、経理部長) 向井正明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404—8200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部担当、経理部長) 向井正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントXVIビル内)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおば生命ビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
明治安田生命仙台五橋ビル内)
丸紅建材リース株式会社 福岡支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目19番5号博多石川ビル内)

(注) 上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店・東北支店及び福岡支店は証券取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	22,256	24,080	24,092	23,877	22,646
経常利益 (百万円)	758	846	1,097	1,333	1,051
当期純利益 (百万円)	563	692	933	1,328	807
純資産額 (百万円)	5,526	6,213	6,986	8,067	8,559
総資産額 (百万円)	36,358	35,009	31,949	33,093	32,946
1株当たり純資産額 (円)	163.76	184.79	207.55	241.44	256.23
1株当たり当期純利益 (円)	16.31	20.40	27.50	39.73	24.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.2	17.7	21.9	24.4	26.0
自己資本利益率 (%)	10.7	11.8	14.0	17.6	9.7
株価収益率 (倍)	6.25	9.61	9.42	10.72	11.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,071	1,674	1,469	1,663	754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△909	△1	214	△49	△120
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△160	△2,481	△2,373	△1,467	△1,073
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,132	1,329	639	779	339
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	298 (33)	285 (33)	237 (30)	246 (32)	256 (34)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、平成17年3月期に欄日建板を連結対象から除外したため、その従業員数が減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	22,169	21,423	20,828	22,395	20,782
経常利益 (百万円)	712	787	871	1,141	969
当期純利益 (百万円)	482	673	771	1,154	726
資本金 (百万円)	2,651	2,651	2,651	2,651	2,651
発行済株式総数 (株)	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400	34,294,400
純資産額 (百万円)	5,326	6,043	6,659	7,547	7,899
総資産額 (百万円)	34,727	33,569	31,132	31,781	31,764
1株当たり純資産額 (円)	157.71	179.57	197.76	225.84	236.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.0 (—)	6.0 (—)	6.0 (—)	8.0 (—)	6.0 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	13.91	19.81	22.65	34.52	21.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.3	18.0	21.4	23.7	24.9
自己資本利益率 (%)	9.5	11.8	12.0	16.3	9.4
株価収益率 (倍)	7.3	9.9	11.4	12.3	12.4
配当性向 (%)	28.8	30.3	26.5	23.2	27.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	191 (29)	181 (33)	183 (30)	194 (32)	212 (26)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当2円を含んでおります。

5 第38期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

当社(旧浅野物産株式会社、昭和14年2月6日設立)は、昭和50年4月1日に旧丸紅建材リース株式会社の株式額面の変更を目的として、同社を吸収合併し、同時に商号を丸紅建材リース株式会社に変更しました。合併期日前の当社は事実上の営業活動を行っておりませんでしたので、以下における記載は、すべて実質上の存続会社である旧丸紅建材リース株式会社及びその企業集団にかかるものを記載しております。

年月	概要
昭和43年11月	丸紅鉄鋼建材リース株式会社設立(資本金30百万円)
昭和44年7月	九州営業所(現福岡支店)を開設
9月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和45年2月	若松工場を設置
3月	横浜営業所(現横浜支店)を開設
昭和46年1月	大阪営業所(現大阪支店)を開設及び幕張工場を設置
4月	稲沢工場を設置
10月	札幌営業所(現札幌支店)を開設
昭和47年8月	札幌工場を設置
10月	商号を丸紅建材リース株式会社に改称
昭和49年3月	仙台営業所(現東北支店)を開設
10月	東播工場を設置
昭和50年4月	丸建機材株式会社(連結子会社)設立
昭和53年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和54年5月	市原工場を設置及び丸建工事株式会社(現連結子会社)設立
8月	幕張工場を廃止し、市原工場に移設
昭和56年10月	四国営業所を開設
昭和59年4月	青森営業所を開設
昭和62年7月	北関東営業所(現北関東支店)を開設
平成5年4月	千葉営業所(現千葉支店)を開設
10月	成田工場を設置
平成7年8月	仙台ヤードを設置
平成8年10月	岐阜工場を設置
平成10年4月	沖縄営業所を開設
平成11年4月	山形営業所及び北九州営業所を開設
平成13年1月	丸建機材株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成15年3月	株式会社日建板(連結子会社)の株式取得
平成16年10月	興信工業株式会社(現連結子会社)の株式取得
平成17年3月	株式会社日建板(連結子会社)の全株式を売却
平成18年3月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定
12月	函館営業所を開設

3 【事業の内容】

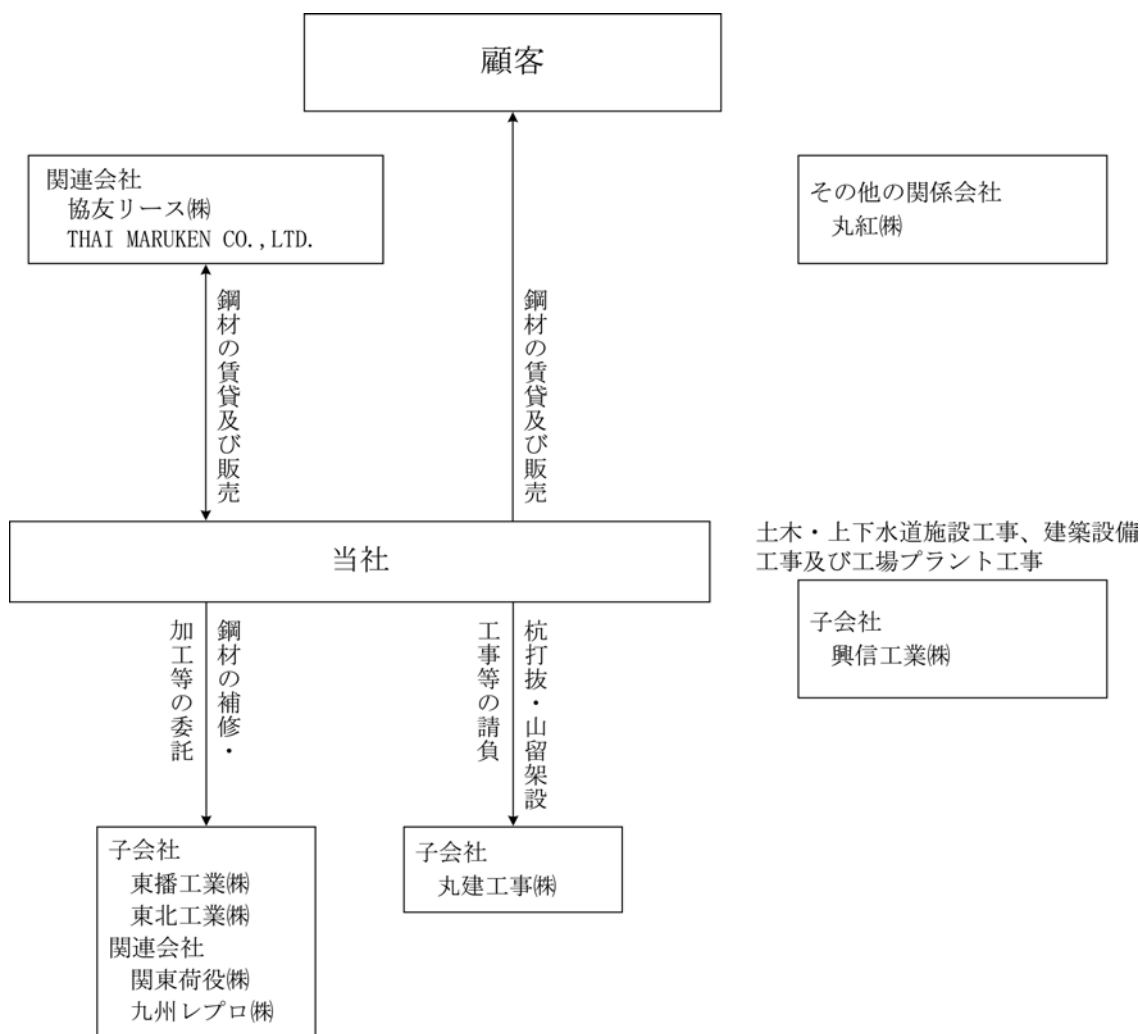
当社の企業集団は当社、子会社4社および関連会社4社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	会社名
重仮設事業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業㈱・東北工業㈱ 協友リース㈱・関東荷役㈱ 九州レプロ㈱・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事㈱
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業㈱

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社4社は全て連結されており、また関連会社4社も全て持分法を適用しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 丸建工事㈱	東京都港区	10	その他事業 (杭打抜等工事)	100.0	—	当社よりの工事の請負 当社従業員出向1名
東北工業㈱	仙台市宮城野区	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	100.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社従業員兼任1名
東播工業㈱	兵庫県加古郡 播磨町	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	100.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社より資金の貸付 当社従業員出向1名
興信工業㈱	横浜市西区	99	その他事業 (土木・上下水 道施設工事、建 築設備工事及び 工場プラント工 事)	100.0	—	当社役員兼任2名 当社従業員出向2名 当社従業員兼任1名
(持分法適用関連会社) 協友リース㈱	千葉県柏市	30	重仮設事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材等の 賃貸・販売)	50.0	—	当社への鋼材(H形鋼等)の賃 貸、販売 当社役員兼任2名 当社従業員出向1名
THAI MARUKEN CO., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材等の 賃貸・販売)	49.0	—	当社より重仮設鋼材の販売 銀行借入に対する債務保証 当社従業員兼任2名 当社従業員出向2名
関東荷役㈱	千葉県市原市	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	40.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
九州レプロ㈱	北九州市若松区	10	加工等事業 (建設基礎工事 用仮設鋼材の補 修・加工)	30.0	—	当社より鋼材の補修および加工 を委託 当社役員兼任1名 当社従業員兼任2名
(その他の関係会社) 丸紅㈱ ※1	東京都千代田区	262,686	総合商社	—	35.28	当社役員の兼任等 兼任2名 転籍3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、(その他の関係会社)である丸紅㈱を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループでは、各従業員がそれぞれの事業の種類別セグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、従業員の状況について事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの従業員数は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	256 (34)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212 (26)	40.5	13.2	6,315,550

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

なお、当連結会計年度において、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善から、原油・原材料価格の動向に懸念はあったものの、ゆるやかな景気拡大が継続しました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、景気回復を受けて民間設備投資は増加傾向であったものの、公共建設投資は減少基調が続き、併せて建設業者の受注競争激化による低価格入札の増加、談合事件を背景とした指名停止措置など、一段と厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下、当社グループは2年目を迎えた3ヶ年計画「Step Up 2007」に沿い、一方で建設業界環境の変化に対応するため低採算取引の見直しを図り、収益確保と経営基盤の一層の強化に努めてまいりました。本業である重仮設事業におきましては、杭打ちから支持力検査まで行う「MSSP工法」の拡販を含めた工事営業を中心に受注強化に努め、新規事業におきましては、昨年4月に設置した事業開発室を中心に、第二の収益の柱となる事業・商材の確立に向け、取り組んでまいりました。しかしながら、業界を取り巻く環境は一段と厳しくなり、特に下期に入ってその影響が顕著にあらわれてまいりました。

グループ会社の状況につきましては、関連会社の大型H形鋼桁材を取扱う協友リース株式会社、当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケン、概ね予定通りの業績となりましたが、管工事・土木工事等を取扱う連結子会社の興信工業株式会社は、受注環境の厳しさの影響により、予定を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は226億4千6百万円と前年同期比12億3千1百万円の減収となりました。利益面においても売上高減収による売上総利益の減と受注力強化のための人員増等による経費増により、経常利益は10億5千1百万円と前年同期比2億8千2百万円の減益となり、当期純利益は本年度より新たに発生した法人税の支払い及び税効果減の影響により8億7百万円と前年同期比5億2千万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

1. 重仮設事業

売上高は、販売数量は増加し、賃貸稼動量も前年並みとなったものの、一方で賃貸単価を中心に価格が下落したため、前期比10億4千5百万円減収(6.5%減)の151億1千万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加はあったものの、販売を中心として売上総利益金額が増加したことなどにより、前期比1億2千8百万円増益(8.4%増)の16億6千1百万円となりました。

2. 加工等事業

売上高は、入在庫数量は増加しましたが整備料単価や運賃単価が微減となったため、差引前期比3千8百万円減収(1.1%減)の35億7千6百万円とほぼ前年並みとなりました。営業利益は、主に営業費用の配賦方法を見直したことにより、前期比2億3千1百万円減益(89.3%減)の2千7百万円となりました。

3. その他事業

売上高は、連結子会社の興信工業株式会社や新規事業関連の売上が伸びず、また、工事売上も前年並みとなったため、前期比1億4千7百万円減収(3.6%減)の39億5千9百万円となりました。営業利益は、売上高の減収や販売費及び一般管理費の増加に加えて、貸倒損失の発生及び連結子会社の興信工業株式会社の利益率の低下などにより、前期比2億1千4百万円減益となり、1億8百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額2億3千6百万円とたな卸資産の増加額1億5千8百万円の合計額が仕入債務の増加額を上回りましたが、税金等調整前当期純利益10億2千8百万円を計上したことなどにより、差引7億5千4百万円の資金の増加(前期比9億9百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社工場設備の更新投資による支出7千2百万円や、投資有価証券の取得による支出5千万円があったことなどにより、1億2千万円の支出増(前期比7千1百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済額8億6百万円や配当金の支払額2億6千5百万円があったことなどにより、10億7千3百万円の支出増(前期比3億9千3百万円の支出減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比4億4千万円減の3億3千9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績については事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸および販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理であります。当連結会計年度における修理および加工実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
修理実績	500	75.2	△3.5
加工実績	165	24.8	2.0
合計	666	100.0	△2.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及び事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
重仮設事業	15,110	66.7	△6.5
加工等事業	3,576	15.8	△1.1
その他事業	3,959	17.5	△3.6
合計	22,646	100.0	△5.2

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、米国経済の減速、金利の上昇等懸念材料はあるものの、景気動向は緩やかな拡大基調が持続するものと見込まれます。

しかしながら、建設業界におきましては、民間設備投資の需要はあるものの、公共建設投資は減少傾向が続き、価格面への影響も懸念され、受注環境は更に厳しさが増すものと予想されます。

このような見通しの中、当社グループは3ヶ年計画「Step Up 2007」の最終年度を迎え、今後も収益重視の方針の下、業界環境の変化に対応しながら受注強化に努め、より一層の収益力および財務体質の強化を図り、安定的な成長・発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下の様なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、その発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 特定の市場への依存について

当社グループの主たる取引先は建設会社であり、その市場は民間設備投資は増加傾向であったものの、公共建設投資は減少傾向が続いており、建設需要全体としては厳しい状況で推移しました。当社はこの建設市場への依存度が高いため、当社グループの経営成績及び財政状態は今後この市場の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 鋼材価格の変動について

当社グループの主要取扱品目である建設基礎工事用仮設鋼材は、平成15年度の下半期以降急激な値上りと需給逼迫という想定外の事態が発生し、今後も暫く鋼材価格が高止まりした状況が続くことが予想されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループではこの鋼材仕入価格の値上りに対応するため、建設基礎工事用仮設鋼材の新規購入を最小限にとどめ、品種構成のバランスをとりつつ顧客のニーズに見合った適正保有量とすることにより、原価上昇の抑制を図っております。

(3) 与信管理について

当社グループの主たる取引先である建設業界は、民間設備投資の需要はあるものの、公共建設投資は減少傾向が続き、また、一部で依然として信用不安問題が残っていることから、取引先の倒産による貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは当該リスクを管理するため、取引先のランク付けを行い、そのランク付けに応じた信用限度額、鋼材貸出数量限度を定めるとともに、毎年定期的に、かつ信用状態の変化に応じて機動的に取引先の見直しを行っております。

(4) 有利子負債及び金利変動について

当社グループの事業資金の多くは金融機関からの借入金に依存しているため、金利変動がある場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは当該リスクに対応するため、有利子負債の削減を進めるとともに、資金調達基盤の安定と効率を図るために、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする金融機関6行との間で総額50億円（期間1年間）のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約期限到来時に契約が更新されない場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは将来の金利市場での利率上昇を回避するため、金利スワップ取引を行っております。なお、この取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(5) 事故等について

当社グループでは、建設基礎工事中用仮設鋼材の復元・修理を行う工場及び杭の打抜きや山留の架設を行う工事現場での事故発生により損失補償を負う可能性があります。当社グループでは当該リスクに対応するため、各工場部門、各工事部門においては安全衛生管理規定に関する諸規定に基づいて日常の業務を遂行するとともに、工務安全部においては全国ベースでの安全衛生管理業務全般を行っております。

(6) 法的規制について

当社グループの事業のうち、当社及び子会社の丸建工事株式会社が行う「杭の打抜きや山留仮設工事」や、子会社の興信工業株式会社が行う「土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事」については、建設業法による許可を取得して業務を行うことが定められており、今後これらの許可の取消があった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度等ではありますが、その年金資産の時価や運用利回りの変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株価の変動について

当社グループは市場価格のある投資有価証券を保有しており、その当連結会計年度末現在の残高は6億5千5百万円ですが、その株価が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産について

当社グループで当連結会計年度末において計上している繰延税金資産は、今後の利益（課税所得）により全額回収可能性があるかと判断しておりますが、今後の税率変更などの税制改正や、利益計画の修正によりその回収可能性の見直しが必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工場設備等の固定資産について

当社グループが保有する工場設備などの固定資産は、今後収益性の低下や時価の下落により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 丸紅株式会社との関係について

丸紅株式会社は当社の議決権の35.28%を所有する株主であるため、この議決権を有する株主としての権利を行使することができます。一方で、当社の経営の自主性・独自性を確保するために、当社は丸紅株式会社との間で経営の関与に関する覚書を平成17年3月31日付けで締結し、当社の重要事項の決定に当たっては事前の承認・報告を要さない旨を合意しております。

当連結会計年度における当社グループと丸紅株式会社との取引関係について、特記事項はありません。

また、当社と丸紅株式会社を含めた丸紅グループ全体との間での取引高の割合は、売上高は2%程度、仕入高は10%程度であります。

丸紅株式会社との人的関係は、役員9名のうち転籍者が3名、兼任者が2名であります。なお、従業員の受入、派遣出向者はおりません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では、重仮設業におけるユーザーの利便性は勿論、地球環境にも考慮し省資源、省エネルギーを目指した仮設工法の確立をテーマに取り組んでおり、特に昨今問題視されている安全、品質向上に重点を置き研究開発活動を行っております。研究の目的は、ユーザーに信頼される技術・製品・工法の開発・取得であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は7百万円であり、研究開発活動の成果および概要は以下のとおりであります。

(1) MSSP工法

MSSP工法は、プレボーリングモルタル根固め工法において構築される仮設支持杭の最終打撃時にスプリングハンマーによる急速載荷試験を取り入れた工法です。載荷試験を行うことで、杭の支持力が確認できるとともに、打撃により先端支持力の上昇が期待できる地層では、従来工法に比べ杭を短尺化することが可能になり、安全確認のみならず、材料・工事費そして工期の短縮にも貢献できる工法です。本工法においては、平成18年7月に特許（第3829990号）を取得することに成功し、第1号現場の施工も同年6月に終了しております。

(2) 急速載荷試験工事

MSSP工法にも利用される急速載荷試験において、当社は、スプリングを利用したオリジナルの載荷試験装置を使用しております。試験装置・計測・解析方法については、金沢大学松本教授の監修を受けて研究を進めております。本試験は、仮設・本設を問わず、杭や地盤の支持力測定に利用することができ、静的載荷試験に代わる試験方法として、今後注目を集めるものと期待されております。当社では、様々な載荷荷重に対応する為のオリジナル試験装置の開発に取り組んでおります。

(3) その他

上記に掲げる以外の研究開発活動の主なものは、以下のとおりであります。

- ・簡易油圧式杭引抜き装置の研究
- ・先行横矢板工法の研究

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前期比1億4千6百万円減少し、329億4千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加（前期比2億3千6百万円増）や、鋼材仕入価格の上昇による建設機材の増加（前期比1億3百万円増）がありましたが、一方で現預金が減少（前期比4億4千万円減）したことなどがこれらを上回ったためであります。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加（前期比3億2千4百万円増）を上回る長・短借入金の減少（前期比8億6百万円減）があったことなどにより、前期比6億3千9百万円減少し、243億8千7百万円となりました。

純資産の部は、時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少（前期比1億5百万円減）や、配当金の支払による減少額2億6千7百万円がありましたが、一方で当期純利益金額8億7百万円の計上による増加があったため、前期比4億9千2百万円増の85億5千9百万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増の26.0%となりました。

キャッシュ・フローにおいては、当社工場設備の更新投資による支出が、前期比2千1百万円増加しているものの7千2百万円にとどまったため、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて増加した資金7億5千4百万円と、資金効率の見直しによる現預金残高の減少額4億4千万円とを原資として、前期と同様に長・短借入金を返済し、有利子負債を前期比8億6百万円削減しました。さらに、前期同様に、資金調達基盤の安定と効率を図るためにシンジケーション方式によるコミットメントライン契約（融資枠50億円）を締結しており、手元流動資金と合わせて緊急な支出にも対応可能な体制を整えております。

(2) 経営成績の分析

売上高は、226億4千6百万円と前期比12億3千1百万円の減収となりました。これは、建設機材の販売数量は増加し、賃貸稼働量も前年並みとなったものの、一方で賃貸単価を中心に価格が下落したことと、連結子会社の興信工業株式会社や新規事業関連の売上が伸びなかったためであります。

営業利益は、売上高が減収となったことにより、売上総利益金額が前期比2億3千2百万円減益となったことと、当社従業員数の増加による人件費増などにより、販売費及び一般管理費が前期比4千1百万円増加となったことにより、前期比2億7千3百万円減益の9億5千9百万円となりました。

経常利益は、営業利益の減益に加えて、有利子負債の削減などによる支払利息の減少はあったものの、一方で持分法適用関連会社タイムルケンの利益減による持分法投資利益が減少したため、前期比2億8千2百万円減益の10億5千1百万円となりました。

当期純利益は、特別損失が前期比1億1百万円減の3千3百万円にとどまりましたが、一方で当期から法人税の支払が発生したことと税効果減の影響により、税負担額が前期比3億2千万円増加したため、差引5億2千万円減益の8億7百万円となりました。

(3) 今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は76百万円であり、その主な内訳は、当社東播工場および札幌工場の設備更新投資であります。

なお、当社グループは主要な設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、設備投資等の概要については、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、主要な設備である工場を中心に、主として同一の設備を使用することにより、各事業の種類別セグメントの売上が計上される点を勘案して、主要な設備の状況について、事業の種類別セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所等 設備	27	7	— (—)	30	66	114 [6]
札幌工場 (北海道北広島市)	建設基礎工事用仮 設鋼材の補修、加 工用設備	39	42	377 (47)	0	460	2 [2]
仙台ヤード (仙台市宮城野区)	〃	49	36	729 (28)	0	815	1
成田工場 (千葉県成田市)	〃	275	32	359 (35)	0	667	4 [1]
市原工場 (千葉県市原市)	〃	87	59	2,431 (56)	1	2,579	7 [3]
市原第二工場 (千葉県市原市)	〃	9	14	562 (12)	0	587	—
稲沢工場 (愛知県稲沢市)	〃	42	29	1,244 (28)	1	1,317	3 [2]
岐阜工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	〃	13	19	256 (9)	0	289	1
東播工場 (兵庫県加古郡播磨町)	〃	52	70	954 (22)	0	1,078	2
若松工場 (北九州市若松区)	〃	44	29	1,212 (46)	0	1,287	3 [1]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸建工事(株)	東京都港区	クローラー クレーン他	—	3	— (—)	0	3	4
興信工業(株)	横浜市西区	本社事務所 等設備	5	1	44 (0)	0	52	17

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 なお上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外数〕は臨時従業員数であります。
 4 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	面積 (千㎡)	台数	年間の賃借料 又はリース料	リース 契約残高	契約期間及び 契約方式
提出 会社	成田工場 (千葉県成田市)	工場用地	17	—	年間賃借料 13百万円	—	—
〃	本社 (東京都港区)	事務所	1	—	年間賃借料 90百万円	—	—
〃	本社 (東京都港区)	汎用コン ピュータ	—	1セット	年間リース料 28百万円	42百万円	5年・所有権 移転外ファイ ナンス・リー ス取引

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	34,294,400	34,294,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月26日(注1)	—	34,294,400	—	2,651	△2,969	919
平成14年8月8日(注2)	—	34,294,400	—	2,651	△256	662

(注) 1 資本準備金の減少額2,969百万円は第34期決算の損失処理による取崩額であります。

2 資本準備金の減少額256百万円は平成14年6月26日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づ
くその他資本剰余金への振替額であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	36	27	69	24	—	3,037	3,193	—
所有株式数 (単元)	—	6,613	289	14,107	1,759	—	11,214	33,982	312,400
所有株式数 の割合(%)	—	19.46	0.85	41.51	5.18	—	33.00	100.00	—

(注) 自己株式879,668株は「個人その他」に879単元及び「単元未満株式の状況」に668株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	11,676	34.05
クレディエットバンク エスエイ ルク センブルジョワーズ-シリウス ファン ド-ジャパン オパチュニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,300	3.79
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,135	3.31
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.61
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	748	2.18
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	748	2.18
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	652	1.90
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	548	1.60
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1	502	1.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	468	1.37
計	—	18,673	54.45

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式879千株(2.57%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 879,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 22,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,081,000	33,081	同上
単元未満株式	普通株式 312,400	—	同上
発行済株式総数	34,294,400	—	—
総株主の議決権	—	33,081	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		668株
相互保有株式	関東荷役株式会社	941株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	879,000	—	879,000	2.56
(相互保有株式) 関東荷役株式会社	千葉県市原市八幡海岸通 11-1	5,000	17,000	22,000	0.06
計	—	884,000	17,000	901,000	2.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2-4-1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,731	2,942
当期間における取得自己株式	1,889	448

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増し請求による売却)	3,258	446	880	121
保有自己株式数	879,668	—	880,677	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。また、当社の剰余金の配当の基本的な方針は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、普通配当6円を決定しており、次期の配当につきましても、安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき、当期と同額の普通配当6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、平成17年度からの3ヶ年計画「Step Up 2007」に沿って、新たな収益の柱となる事業、商材を確立し、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指すために投入していきたいと考えております。

また、当社は定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	200	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	123	215	294	428	447
最低(円)	72	99	172	244	252

(注) 当社株式は平成18年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになったため、最高・最低株価については、平成18年2月以前は東京証券取引所市場第二部における株価を記載し、平成18年3月以降は同取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	299	294	277	286	300	291
最低(円)	263	252	260	271	261	267

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高畑千秋	昭和19年6月19日	昭和43年4月 (昭和47年1月 昭和61年4月 平成4年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 丸紅飯田(株)入社 商号を丸紅(株)と改称) N. V. NISSAN BELGIUM S. A. 社長 丸紅(株)自動車第二部長 丸紅英国会社社長 丸紅(株)取締役、丸紅ドイツ会社社長 丸紅(株)取締役、機械第一部門(電力・電子・通信・輸送機・開発機械)統轄役員補佐 同社取締役、機械総括部長 同社取締役、名古屋支社長 同社執行役員、名古屋支社長 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	(注)3	29
専務取締役	監査部・経営企画部・総務人事部・工務安全部担当	曾我部 満	昭和23年11月3日	昭和46年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成16年5月 平成18年4月 平成19年4月 当社入社 当社取締役、営業第一本部副本部長、営業第一部長 当社常務取締役、東京営業本部長、営業総括責任者 当社常務取締役、管理第一部長(工務・安全部・総務部・人事部・ISO推進室担当)、人事部長 当社専務取締役(経営企画部・総務人事部・安全部担当)、経営企画部長 当社専務取締役(監査室・経営企画部・総務人事部・工務安全部担当) 当社専務取締役(監査部・経営企画部・総務人事部・工務安全部担当)(現)	(注)3	29
専務取締役	営業本部長、技術開発部担当	新井 明一	昭和24年1月10日	昭和46年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年5月 平成18年4月 平成19年4月 当社入社 当社名古屋支店長 当社取締役、営業第二本部長(札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店担当)、名古屋支店長、技術開発室担当 当社常務取締役、営業第二本部長(札幌支店・東北支店・名古屋支店・大阪支店・福岡支店担当)、FK事業部長、技術開発室担当 当社専務取締役、営業本部長、技術開発室担当 当社専務取締役、営業本部長、技術開発部担当(現)	(注)3	10
常務取締役	営業本部副本部長、プロジェクト推進部担当	真中 均	昭和26年11月28日	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年5月 平成17年1月 平成18年4月 平成19年4月 当社入社 当社東京支店長 当社営業第一本部長、東京支店長 当社取締役、営業第一本部長、東京支店長 当社常務取締役、営業第一本部長、東京支店長 当社常務取締役、東京営業本部長 当社常務取締役、営業本部副本部長 当社常務取締役、営業本部副本部長、プロジェクト推進部担当(現)	(注)3	31
常務取締役	経理部長、経理部担当	向井 正明	昭和23年6月1日	昭和47年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 丸紅(株)入社 同社財務部総務企画室長 同社広報部IR室長 同社広報部長 丸紅マネジメントリソース(株)取締役人事グループ長 同社取締役社長 当社経理部長 当社取締役、経理部長、経理部担当 当社常務取締役、経理部長、経理部担当(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	塚田 修	昭和31年4月13日	昭和55年4月 平成5年10月 平成6年4月 平成10年10月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅(株)入社 同社鉄鋼第一本部 丸紅鉄鋼貿易 (株)へ出向 丸紅米国会社へ出向(デトロイト 支店) 丸紅(株)鋼板貿易部事業チーム 同社鉄鋼製品事業部副部長 同社鉄鋼製品事業部長(現) 当社監査役 当社取締役(現)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	松木 文朗	昭和23年11月30日	昭和46年4月 (昭和47年1月 平成3年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成16年5月 平成16年6月	丸紅飯田(株)入社 商号を丸紅(株)と改称) 同社国際業務部米州室長 丸紅ブラジル会社副社長 丸紅(株)大阪管理部長兼大阪本社駐 在役員付 同社大阪企画管理部長兼大阪本社 担当役員付兼神戸支店長 当社顧問 当社監査役(現)	(注)4	4
監査役	—	棚橋 栄蔵	昭和29年4月26日	昭和62年10月 平成2年4月 平成12年4月 平成17年6月	司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会所 属)設楽・阪本法律事務所勤務 棚橋・小澤法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役	—	友澤 雅靖	昭和32年12月20日	昭和56年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年6月	丸紅(株)入社 同社特殊鋼ステンレス部特殊鋼貿 易課長 丸紅特殊鋼(株)へ出向 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ転籍 丸紅(株)へ出向、鉄鋼製品事業部部 長代理 丸紅(株)へ出向、鉄鋼製品事業部副 部長(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
計							108

- (注) 1 取締役 塚田修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 松木文朗、棚橋栄蔵および友澤雅靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 松木文朗の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 棚橋栄蔵の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 友澤雅靖の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
三好 功	昭和20年3月6日	昭和43年4月 (昭和47年1月 昭和59年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成18年4月	丸紅飯田(株)入社 商号を丸紅(株)と改称) 丸紅(株)大阪本社金属第一部建設鋼材課課長 同社北海道支社金属部長 オーツカ鉄鋼販売(株)代表取締役社長 (株)関東雇用創出機構第一事業グループ、ディ レクター(現)	—

- (注) 1 補欠監査役の任期は、就任時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
- 2 なお、三好功は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社及び社員が法令・規則を遵守し、企業倫理、経営理念に適った企業活動を行うことを目的に、平成16年5月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスマニュアルを作成しております。また、災害・事故等のリスクに対しては、総務人事部および工務安全部を中心に災害・事故発生時の対応や緊急連絡網の整備など危機管理体制に万全を期しております。

(4) 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 105百万円（うち社外取締役 一百万円）

監査役の年間報酬総額 18百万円（うち社外監査役 18百万円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

(6) 内部監査及び監査役監査の組織

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、専任者1名を配属して法令および社内諸規定に基づき業務監査及び会計監査を実施しております。

監査役会は、監査の実効性・効率性を高めるために、監査部と日常的な情報交換・意見交換及び事業所等の合同監査等を実施しているほか、会計監査人も交えて三様監査連絡会を年5回程度開催して、監査計画や監査結果の説明その他必要な情報交換を実施し、三様監査の効果的機能発揮に努めております。また代表取締役との情報交換・意思疎通につきましては、従来より必要に応じて実施されてきましたが、さらに平成17年8月より監査役監査の実効性を上げ会社の信頼性の一層の向上と健全な経営に資することを目的に、「社長・監査役会懇談会」を正式に設けて、定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

(7) 会計監査の状況

会計監査人につきましては、当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

・業務を遂行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔（監査継続年数3年）、岡山 賢治（監査継続年数1年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、 その他 9名

(8) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役1名は、当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の社員であります。

当社の社外監査役3名のうち1名は当社常勤監査役であり、他の2名は非常勤監査役であり、弁護士及び当社のその他の関係会社である丸紅株式会社の社員であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		779		339	
2 受取手形及び売掛金	※ 8	10,163		10,400	
3 建設機材		9,882		9,986	
4 たな卸資産		145		243	
5 未成工事支出金		905		862	
6 繰延税金資産		285		200	
7 その他		110		98	
貸倒引当金		△283		△258	
流動資産合計		21,990	66.4	21,872	66.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 2 ※ 6				
(1) 建物及び構築物		2,982		2,993	
減価償却累計額		2,229	752	2,298	695
(2) 機械装置及び運搬具		3,355		3,371	
減価償却累計額		2,990	364	3,006	364
(3) 土地			8,224		8,224
(4) その他		138		140	
減価償却累計額		103	35	99	40
有形固定資産合計		9,376	28.3	9,324	28.3
2 無形固定資産	※ 4	47	0.2	36	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 1	1,402		1,434	
(2) 長期貸付金		31		26	
(3) 長期前払費用		7		4	
(4) 繰延税金資産		—		31	
(5) その他		1,430		1,417	
貸倒引当金		△1,192		△1,201	
投資その他の資産合計		1,678	5.1	1,712	5.2
固定資産合計		11,103	33.6	11,074	33.6
資産合計		33,093	100.0	32,946	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	8,606		8,931	
2 短期借入金	※2 ※7	10,200		9,600	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	776		544	
4 未払法人税等		34		325	
5 未払費用		1,260		1,092	
6 未成工事受入金		528		577	
7 賞与引当金		9		6	
8 役員賞与引当金		25		13	
9 その他		379		322	
流動負債合計		21,820	65.9	21,413	65.0
II 固定負債					
1 社債		500		500	
2 長期借入金	※2	850		876	
3 繰延税金負債		218		—	
4 再評価に係る 繰延税金負債	※6	1,248		1,248	
5 退職給付引当金		322		296	
6 役員退職慰労引当金		61		6	
7 その他		6		47	
固定負債合計		3,206	9.7	2,973	9.0
負債合計		25,026	75.6	24,387	74.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		923	2.8	—	—
III 利益剰余金		3,020	9.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※6	1,401	4.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		286	0.9	—	—
VI 為替換算調整勘定		△95	△0.3	—	—
VII 自己株式	※5	△120	△0.3	—	—
資本合計		8,067	24.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,093	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,651	8.0
2 資本剰余金		—	—	924	2.8
3 利益剰余金		—	—	3,560	10.8
4 自己株式		—	—	△123	△0.3
株主資本合計		—	—	7,012	21.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	180	0.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0
3 土地再評価差額金	※6	—	—	1,401	4.3
4 為替換算調整勘定		—	—	△36	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	1,546	4.7
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	8,559	26.0
負債純資産合計		—	—	32,946	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,877	100.0	22,646	100.0	
II 売上原価			20,139	84.3	19,140	84.5	
売上総利益			3,737	15.7	3,505	15.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 報酬及び給与		1,219		1,289			
2 福利厚生費		219		221			
3 退職給付費用		70		65			
4 家賃地代		153		160			
5 貸倒引当金繰入額		13		9			
6 賞与引当金繰入額		4		1			
7 役員賞与引当金繰入額		25		13			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		14		4			
9 連結調整勘定償却額		3		—			
10 のれん償却額		—		3			
11 その他		781	2,504	10.5	776	2,546	11.3
営業利益			1,232	5.2		959	4.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2		3			
2 受取配当金		6		7			
3 固定資産収益		18		19			
4 持分法による投資利益		203		180			
5 その他		29	261	1.1	23	233	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		133		117			
2 その他		26	160	0.7	23	141	0.6
経常利益			1,333	5.6		1,051	4.6
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		5		—			
2 貸倒引当金戻入益		18		10			
3 子会社整理損失引当金 戻入益		6	29	0.1	—	10	0.1
VII 特別損失	※3						
1 固定資産売却損	※4	40		0			
2 固定資産除却損	※5	3		2			
3 投資有価証券評価損		5		31			
4 減損損失		64		—			
5 電話加入権評価損		21	135	0.6	—	33	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,228	5.1		1,028	4.5
法人税、住民税 及び事業税		43		322			
法人税等調整額		△142	△99	△0.4	△101	220	0.9
少数株主利益			—	—		—	—
当期純利益			1,328	5.5		807	3.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		923
II	資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0
III	資本剰余金期末残高		923
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,963
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	1,328	
2	連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高	1	1,329
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	201	
2	役員賞与	10	
3	土地再評価差額金 取崩額	61	272
IV	利益剰余金期末残高		3,020

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	923	3,020	△120	6,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△267		△267
当期純利益			807		807
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	540	△2	538
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	924	3,560	△123	7,012

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	△95	1,593	—	8,067
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△267
当期純利益							807
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△105	0	—	59	△46	—	△46
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△105	0	—	59	△46	—	492
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	△36	1,546	—	8,559

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,228	1,028
2 減価償却費		149	140
3 減損損失		64	—
4 退職給付引当金の減少(△)額		△1	△26
5 賞与引当金の減少(△)額		△2	△3
6 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		25	△11
7 貸倒引当金の減少(△)額		△32	△15
8 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		14	△7
9 社債発行費償却		3	—
10 受取利息及び受取配当金		△9	△10
11 支払利息		133	117
12 持分法による投資利益		△203	△180
13 固定資産除却損		3	2
14 固定資産売却損		35	0
15 電話加入権評価損		21	—
16 投資有価証券評価損		5	31
17 売上債権の増加(△)額		△174	△236
18 たな卸資産の増加(△)額		△486	△158
19 その他の流動資産の増加(△)・減少額		△16	7
20 その他の固定資産の減少額		7	9
21 仕入債務の増加額		758	324
22 未払消費税等の増加額		1	29
23 その他の流動負債の増加・減少(△)額		285	△186
24 役員賞与の支払額		△10	—
小計		1,800	854
25 利息及び配当金の受取額		64	69
26 利息の支払額		△148	△119
27 法人税等の支払額		△53	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,663	754
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△51	△50
2 有形固定資産の取得による支出		△51	△72
3 有形固定資産の売却による収入		71	0
4 無形固定資産の取得による支出		△4	△3
5 貸付による支出		△28	△5
6 貸付金の回収による収入		14	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49	△120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少(△)額		△1,300	△600
2 長期借入れによる収入		900	600
3 長期借入金の返済による支出		△814	△806
4 自己株式の取得による支出		△53	△2
5 自己株式の売却による収入		0	0
6 配当金の支払額		△200	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,467	△1,073
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		146	△440
V 現金及び現金同等物の期首残高		639	779
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△6	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		779	339

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 従来連結子会社でありました日本環境テクノロジー(株)及びマルケンシールドテック(株)の2社が清算に伴い連結の範囲から除外されました。 これにより、連結子会社は4社となりました。 連結子会社名は、丸建工事(株)・興信工業(株)・東播工業(株)・東北工業(株)であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社の数は4社であります。 連結子会社名は、丸建工事(株)・興信工業(株)・東播工業(株)・東北工業(株)であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)とTHAI MARUKEN CO., LTD. であります。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)及び興信工業(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、興信工業(株)は当連結会計年度より決算日を8月31日から12月31日に変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)及び興信工業(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ)建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。 (ニ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料……主として総平均法による原価及び貯蔵品 価法によっております。 未成工事支出金……個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～18年 その他(工具器具備品) 2年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの…… 同左 (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (ハ)建設機材の評価基準及び評価方法 同左 (ニ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料…… 同左 及び貯蔵品 同左 未成工事支出金…… 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……………社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しております。これにより、従来、各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 教理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上していましたが、当連結会計年度から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円多く計上されております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 提出会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 提出会社は、従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上してはりましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、役員退職慰労引当金は計上していません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,558百万円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 535百万円</p>	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 717百万円</p>
<p>※2 担保資産 次の資産を長期、短期借入金3,654百万円の担保に供しております。 土地 5,186百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 120百万円(") 機械装置及び運搬具 19百万円(工場財団) 計 5,326百万円</p>	<p>※2 担保資産 次の資産を長期借入金290百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 42百万円(") 計 997百万円</p>
<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員(住宅資金) 179百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT96,500千) 291百万円※ 計 471百万円 ※この内148百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員(住宅資金) 154百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16,000千) 58百万円※ 計 213百万円 ※この内29百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>
<p>※4 連結調整勘定 13百万円</p>	<p>※4 のれん 9百万円</p>
<p>※5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 882,049株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式34,294,400株であります。</p>	<p>—————</p>
<p>※6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,891百万円</p>	<p>※6 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,140百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※7 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入金実行残高	2,000百万円	差引額	5,500百万円	<p>※7 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入金実行残高	1,400百万円	差引額	3,600百万円
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入金実行残高	2,000百万円												
差引額	5,500百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入金実行残高	1,400百万円												
差引額	3,600百万円												
	<p>※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>665百万円</td> </tr> </table>	受取手形	255百万円	支払手形	665百万円								
受取手形	255百万円												
支払手形	665百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 7百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																		
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円																	
建物及び構築物	5百万円																		
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	21百万円	ゴルフ会員権	4百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	40百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	0百万円
建物及び構築物	13百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円																		
土地	21百万円																		
ゴルフ会員権	4百万円																		
その他(工具器具備品)	0百万円																		
計	40百万円																		
機械装置及び運搬具	0百万円																		
その他(工具器具備品)	0百万円																		
計	0百万円																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	3百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具備品)	0百万円	計	2百万円		
建物及び構築物	1百万円																		
機械装置及び運搬具	1百万円																		
その他(工具器具備品)	0百万円																		
計	3百万円																		
建物及び構築物	0百万円																		
機械装置及び運搬具	1百万円																		
その他(工具器具備品)	0百万円																		
計	2百万円																		
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>山梨県</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>南都留郡</td> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物については、保養所として取得しましたが、遊休資産としておりました。今後の利用計画は無く、また市場価値も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。なお、当該保養所は、当連結会計年度において売却したため、当連結会計年度末現在には所有していません。 (グルーピングの方法) 事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	山梨県	土地	13	南都留郡	建物	51	計			64				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																
遊休資産	山梨県	土地	13																
	南都留郡	建物	51																
計			64																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	882,049	10,053	3,258	888,844

(注) 1 普通株式の自己株式の増加10,053株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少3,258株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	267	8	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	135	174	310	減価償却累計額相当額	75	94	170	期末残高相当額	60	79	139	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	134	204	339	減価償却累計額相当額	70	124	194	期末残高相当額	63	80	144
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	135	174	310																														
減価償却累計額相当額	75	94	170																														
期末残高相当額	60	79	139																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	134	204	339																														
減価償却累計額相当額	70	124	194																														
期末残高相当額	63	80	144																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 79百万円 合計 139百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 83百万円 合計 144百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 64百万円 減価償却費相当額 64百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 77百万円 減価償却費相当額 77百万円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	297	802	505
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	64	52	△12
合計		362	855	492

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	11
合計	11

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	243	592	349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	89	63	△26
合計		332	655	322

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について31百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に当連結会計年度及びその前後の株価の推移、帳簿価格との乖離状況、市場環境の動向、発行会社の業績等を総合的に判断して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	60
合計	60

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇を回避するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該デリバティブ取引につき、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て、行うことになっております。さらに、財務担当部門長は、デリバティブ取引の種類別に、取引の内容を四半期毎に経営会議に報告することになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引に関しましては、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△990百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△535百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△106百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△52百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△322百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△322百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.30%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△990百万円	ロ 年金資産	455百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△535百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	372百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△106百万円	ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△52百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△322百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△322百万円	勤務費用	48百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	△15百万円	過去勤務債務の費用処理額	△14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△3百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円	その他	6百万円	退職給付費用 合計	82百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	4.30%	④過去勤務債務の額の処理年数	11年	⑤数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△516百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△92百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△296百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△296百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.70%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,061百万円	ロ 年金資産	545百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△516百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	330百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△92百万円	ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△18百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△296百万円	チ 前払年金費用	一百万円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△296百万円	勤務費用	50百万円	利息費用	19百万円	期待運用収益	△20百万円	過去勤務債務の費用処理額	△14百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△5百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円	その他	4百万円	退職給付費用 合計	74百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	4.70%	④過去勤務債務の額の処理年数	11年	⑤数理計算上の差異の処理年数	11年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△990百万円																																																																																												
ロ 年金資産	455百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△535百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	372百万円																																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△106百万円																																																																																												
ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△52百万円																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△322百万円																																																																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△322百万円																																																																																												
勤務費用	48百万円																																																																																												
利息費用	18百万円																																																																																												
期待運用収益	△15百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△14百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△3百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円																																																																																												
その他	6百万円																																																																																												
退職給付費用 合計	82百万円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	2.0%																																																																																												
③期待運用収益率	4.30%																																																																																												
④過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												
イ 退職給付債務	△1,061百万円																																																																																												
ロ 年金資産	545百万円																																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△516百万円																																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	330百万円																																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△92百万円																																																																																												
ヘ 数理計算上の差異の未処理額	△18百万円																																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△296百万円																																																																																												
チ 前払年金費用	一百万円																																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△296百万円																																																																																												
勤務費用	50百万円																																																																																												
利息費用	19百万円																																																																																												
期待運用収益	△20百万円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	△14百万円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	△5百万円																																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	41百万円																																																																																												
その他	4百万円																																																																																												
退職給付費用 合計	74百万円																																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
②割引率	2.0%																																																																																												
③期待運用収益率	4.70%																																																																																												
④過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																												
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 106百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 324百万円 退職給付引当金 129百万円 役員退職慰労引当金 22百万円 ゴルフ会員権評価損否認額 66百万円 未払賞与 85百万円 その他 31百万円 繰延税金資産 小計 767百万円 評価性引当額 △481百万円 繰延税金資産 合計 285百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 205百万円 その他 12百万円 繰延税金負債 合計 218百万円 差引：繰延税金資産の純額 67百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 15百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 304百万円 退職給付引当金 119百万円 投資有価証券評価損否認額 12百万円 ゴルフ会員権評価損否認額 62百万円 未払賞与 78百万円 未納事業税 26百万円 その他 52百万円 繰延税金資産 小計 670百万円 評価性引当額 △279百万円 繰延税金資産 合計 391百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 142百万円 その他 17百万円 繰延税金負債 合計 159百万円 差引：繰延税金資産の純額 231百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.89% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.99% 住民税均等割 2.00% 評価性引当額 △49.03% 持分法投資利益 △6.76% その他 2.07% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.12%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.79% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.74% 住民税均等割 2.45% 評価性引当額 △19.96% 持分法投資利益 △6.43% その他 1.63% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.44%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,155	3,614	4,107	23,877	—	23,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,155	3,614	4,107	23,877	—	23,877
営業費用	14,623	3,355	4,001	21,979	665	22,644
営業利益	1,532	259	106	1,897	(665)	1,232
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	23,537	4,747	2,218	30,503	2,589	33,093
減価償却費	82	42	2	126	17	144
減損損失	—	—	—	—	64	64
資本的支出	34	17	2	55	—	55

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,110	3,576	3,959	22,646	—	22,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,110	3,576	3,959	22,646	—	22,646
営業費用	13,448	3,548	4,068	21,065	621	21,687
営業利益又は 営業損失(△)	1,661	27	△108	1,580	(621)	959
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	23,875	4,852	1,981	30,709	2,237	32,946
減価償却費	77	39	2	120	16	136
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	52	26	0	80	—	80

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
3 各事業区分に属する主要な内容
重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売
加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送
その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 665百万円
当連結会計年度 621百万円
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 2,589百万円
当連結会計年度 2,237百万円

(当連結会計年度)

- 6 従来、重仮設事業及び加工等事業の営業費用の配賦方法につきましては、一部の費用について売上高割合にて各事業区分に配賦してはりましたが、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の見直しを行いました。
この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益は重仮設事業が64百万円増加し、加工等事業は同額減少しております。

(前連結会計年度)

- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
なお、これによる事業の種類別セグメント情報への影響はありません。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) (ハ) 役員賞与引当金 に記載のとおり、従来各連結会社の株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、消去又は全社の営業費用は25百万円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	丸紅(株)	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 35.29% 間接 —	兼任2名 転籍3名	鋼材の賃貸 及び販売	鋼材の賃貸 及び販売	1	受取手形	1
							事務所の 賃借	事務所の 賃借	2	—	—

(注) 上記金額のうち、鋼材の賃貸及び販売については、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

また事務所の賃借については、消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 鋼材の賃貸及び販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。
- ② 事務所の賃借料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	THAI MARUKEN Co., LTD.	THAILAND BANGKOK	千BAHT 20,000	重仮設鋼 材の賃貸 及び販売 他	直接 49.00% 間接 —	兼任2名 出向2名	技術指導料	技術指導料	15	未収収益	18
							鋼材等の販売	鋼材等の販売	0	—	—
								債務保証(注2)	291	—	—
								(うち再保証額) 保証料の受入	(148) 2	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高とも消費税等を含んでおりません。

2 THAI MARUKEN CO., LTD. の銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

鋼材等の販売については、市場価格に基づきその都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 241.44円	1株当たり純資産額 256.23円
1株当たり当期純利益 39.73円	1株当たり当期純利益 24.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1) 連結損益計算書上の当期純利益 1,328百万円	(1) 連結損益計算書上の当期純利益 807百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益 1,328百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 807百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
(4) 普通株式の期中平均株式数 33,435,554株	(4) 普通株式の期中平均株式数 33,408,521株
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の 純資産額に含めております。 なお、これによる当連結会計年度末における1株当たり 純資産額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保 普通社債	平成15年 9月25日	500	500	1.25	無担保	平成20年 9月25日
合計	—	—	500	500	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	500	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,200	9,600	0.989	—
1年以内に返済予定の長期借入金	776	544	1.199	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	850	876	1.350	平成20年5月～ 平成23年9月
合計	11,826	11,020	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	470	278	98	30

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		479		176	
2 受取手形	※9	3,864		3,451	
3 売掛金	※4	6,151		6,749	
4 建設機材		9,882		9,986	
5 商品		142		236	
6 材料及び貯蔵品		3		7	
7 未成工事支出金		420		584	
8 前払費用		62		59	
9 繰延税金資産		285		196	
10 短期貸付金		15		12	
11 その他		33		29	
貸倒引当金		△276		△250	
流動資産合計		21,064	66.3	21,240	66.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※6				
(1) 建物		1,763		1,770	
減価償却累計額		1,189	574	1,239	531
(2) 構築物		1,196		1,201	
減価償却累計額		1,019	176	1,038	162
(3) 機械装置		3,247		3,263	
減価償却累計額		2,893	354	2,907	356
(4) 車輛運搬具		17		16	
減価償却累計額		15	2	15	1
(5) 工具器具備品		130		131	
減価償却累計額		96	33	92	39
(6) 土地		8,179		8,179	
有形固定資産合計		9,320	29.3	9,270	29.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		33		26	
(2) 電話加入権		0		0	
無形固定資産合計		33	0.1	26	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		866		716	
(2) 関係会社株式		223		223	
(3) 従業員長期貸付金		31		26	
(4) 破産・更生・ 再生債権等		873		1,090	
(5) 長期前払費用		7		4	
(6) 繰延税金資産		—		44	
(7) 保証金		350		150	
(8) その他		202		172	
貸倒引当金		△1,191		△1,200	
投資その他の資産合計		1,362	4.3	1,228	3.8
固定資産合計		10,716	33.7	10,524	33.1
資産合計		31,781	100.0	31,764	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※9	3,241		2,594		
2	※4	4,908		6,031		
3	※1 ※8	10,200		9,600		
4	※1	776		544		
5		33		322		
6		1,253		1,094		
7		254		362		
8		25		13		
9		371		350		
		流動負債合計	21,063	66.3	20,914	65.8
II 固定負債						
1		500		500		
2	※1	850		876		
3		205		—		
4	※6	1,248		1,248		
5		305		279		
6		54		—		
7		6		47		
		固定負債合計	3,169	10.0	2,950	9.3
		負債合計	24,233	76.3	23,865	75.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,651	8.3	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			662		—
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		256			—
(2) 自己株式処分差益		4	260		—
資本剰余金合計			923	2.9	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金			1,000		—
2 当期末処分利益			1,403		—
利益剰余金合計			2,403	7.6	—
IV 土地再評価差額金	※6 ※7		1,401	4.4	—
V その他有価証券評価差額金	※7		286	0.9	—
VI 自己株式	※3		△118	△0.4	—
資本合計			7,547	23.7	—
負債資本合計			31,781	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	2,651
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			662
(2) その他資本剰余金		—			261
資本剰余金合計			—	—	924
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—			1,800
繰越利益剰余金		—			1,062
利益剰余金合計			—	—	2,862
4 自己株式			—	—	△121
株主資本合計			—	—	6,316
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	—	180
2 繰延ヘッジ損益			—	—	0
3 土地再評価差額金	※6		—	—	1,401
評価・換算差額等合計			—	—	1,583
純資産合計			—	—	7,899
負債純資産合計			—	—	31,764

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		15,762		14,573	
2 賃貸料収入		3,005		2,620	
3 加工料等収入	※1	3,627	22,395	3,588	20,782
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価					
期首商品たな卸高		159		145	
当期商品仕入高		9,837		7,945	
他勘定より振替高	※2	3,314		4,004	
期末商品たな卸高		145		243	
差引商品売上原価		13,165		11,851	
2 賃貸原価	※3	2,406		2,283	
3 加工等原価	※3	3,253	18,825	3,247	17,382
売上総利益			3,570		3,400
			15.9		16.4
III 販売費及び一般管理費	※4				
1 報酬及び給与		1,171		1,232	
2 福利厚生費		211		208	
3 退職給付費用		68		63	
4 旅費交通費		146		163	
5 通信費		47		47	
6 交際費		85		101	
7 広告宣伝費		16		7	
8 支払手数料		154		138	
9 諸税公課		35		36	
10 事務消耗品費		49		51	
11 家賃地代		145		151	
12 光熱給水費		17		16	
13 設備賃借料		62		66	
14 減価償却費		24		25	
15 貸倒引当金繰入額		13		8	
16 役員賞与引当金繰入額		25		13	
17 役員退職慰労引当金繰入額		14		4	
18 その他		94	2,382	81	2,420
営業利益			1,187		980
			5.3		4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2		3	
2 受取配当金	※3	62		81	
3 固定資産収益	※3	21		22	
4 技術指導料		15		11	
5 その他		12	114	11	130
			0.5		0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		127		111	
2 社債利息		6		6	
3 社債発行費償却		3		—	
4 その他		23	159	23	140
			0.7		0.6
経常利益			1,141		969
			5.1		4.7
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	5		—	
2 貸倒引当金戻入益		17		10	
3 子会社整理損失引当金 戻入益		6	29	—	10
			0.1		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	39		0	
2 固定資産除却損	※7	3		2	
3 投資有価証券評価損		5		31	
4 減損損失	※8	64		—	
5 電話加入権評価損		21	135	—	33
			0.6		0.2
税引前当期純利益			1,035		946
			4.6		4.6
法人税、住民税及び 事業税		24		318	
法人税等調整額		△142	△118	△98	220
			△0.5		1.1
当期純利益			1,154		726
			5.1		3.5
前期繰越利益			309		—
土地再評価差額金取崩額			△61		—
当期未処分利益			1,403		—

原価明細書

(a) 賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減耗費		1,573	65.4	1,575	69.0
賃借料		624	25.9	549	24.1
経費		208	8.7	158	6.9
計		2,406	100.0	2,283	100.0

(b) 加工等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		117	3.6	112	3.5
外注加工費		857	26.4	896	27.6
動力費		24	0.7	27	0.8
運賃荷役費		1,467	45.1	1,512	46.6
経費		788	24.2	698	21.5
計		3,253	100.0	3,247	100.0

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,403
II 利益処分数額			
1 配当金		267	
2 任意積立金			
別途積立金		800	1,067
III 次期繰越利益			335

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	662	260	923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	662	261	924

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	1,403	2,403	△118	5,859
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△267	△267		△267
別途積立金の積立(注)	800	△800	—		—
当期純利益		726	726		726
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	800	△341	458	△2	456
平成19年3月31日残高(百万円)	1,800	1,062	2,862	△121	6,316

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	1,688	7,547
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△267
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					726
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△105	0	—	△105	△105
事業年度中の変動額合計(百万円)	△105	0	—	△105	351
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	1,583	7,899

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>										
<p>3 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。</p>	<p>3 建設機材の評価基準及び評価方法 同左</p>										
<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、材料及び貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p>										
<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="287 1254 670 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～45年	構築物	3年～50年	機械装置	2年～18年	車輛運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～20年	<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3年～45年										
構築物	3年～50年										
機械装置	2年～18年										
車輛運搬具	2年～6年										
工具器具備品	2年～20年										
<p>6 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は、3年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。 (追加情報) 当期から「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各期における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上していましたが、当期から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 従来役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当期末においては、役員退職慰労引当金は計上していません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は、同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	7 リース取引の処理方法 同左
9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。	8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が64百万円減少しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,898百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 担保資産 次の資産を長期・短期借入金3,654百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">5,186百万円(工場財団及び抵当権)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>120百万円(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19百万円(工場財団)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,326百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	5,186百万円(工場財団及び抵当権)		建物	120百万円(")		機械装置	19百万円(工場財団)		計	5,326百万円		<p>※1 担保資産 次の資産を長期借入金290百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">954百万円(工場財団及び抵当権)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>42百万円(")</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>997百万円</td> <td></td> </tr> </table>	土地	954百万円(工場財団及び抵当権)		建物	42百万円(")		計	997百万円										
土地	5,186百万円(工場財団及び抵当権)																														
建物	120百万円(")																														
機械装置	19百万円(工場財団)																														
計	5,326百万円																														
土地	954百万円(工場財団及び抵当権)																														
建物	42百万円(")																														
計	997百万円																														
<p>※2 授権株式数 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 34,294,400株</p>	—————																														
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 873,195株</p>	—————																														
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">46百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>76百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	46百万円		買掛金	76百万円		<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">105百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>115百万円</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	105百万円		買掛金	115百万円																			
売掛金	46百万円																														
買掛金	76百万円																														
売掛金	105百万円																														
買掛金	115百万円																														
<p>5 保証債務 会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 40%;">179百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 96,500千)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>291百万円※</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>471百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ この内148百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	従業員(住宅資金)	179百万円		関係会社			THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 96,500千)				291百万円※		計	471百万円		<p>5 保証債務 会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="width: 40%;">154百万円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16,000千)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>58百万円※</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>213百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ この内29百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。</p>	従業員(住宅資金)	154百万円		関係会社			THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16,000千)				58百万円※		計	213百万円	
従業員(住宅資金)	179百万円																														
関係会社																															
THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT 96,500千)																															
	291百万円※																														
計	471百万円																														
従業員(住宅資金)	154百万円																														
関係会社																															
THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16,000千)																															
	58百万円※																														
計	213百万円																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,891百万円</p>	<p>※6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>(再評価の方法) 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,140百万円</p>												
<p>※7 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金1,401百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>(2) 有価証券の時価評価により、純資産額が286百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>—————</p>												
<p>※8 コミットメントライン</p> <p>資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行14行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入金実行残高	2,000百万円	差引額	5,500百万円	<p>※8 コミットメントライン</p> <p>資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td>1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入金実行残高	1,400百万円	差引額	3,600百万円
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入金実行残高	2,000百万円												
差引額	5,500百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入金実行残高	1,400百万円												
差引額	3,600百万円												
<p>—————</p>	<p>※9 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>665百万円</td> </tr> </table>	受取手形	255百万円	支払手形	665百万円								
受取手形	255百万円												
支払手形	665百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
※1 当該科目中に輸送費収入1,754百万円が含まれております。	※1 当該科目中に輸送費収入1,701百万円が含まれております。														
※2 建設機材勘定より売上原価への振替高 3,314百万円	※2 建設機材勘定より売上原価への振替高 4,004百万円														
※3 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 賃貸原価 70百万円 加工等原価 514 〃 受取配当金 55 〃 固定資産収益 12 〃	※3 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 賃貸原価 56百万円 加工等原価 512 〃 受取配当金 73 〃 固定資産収益 15 〃														
	※4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 7百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。														
※5 固定資産売却益の内訳 建物 5百万円															
※6 固定資産売却損の内訳 建物 13百万円 工具器具備品 0 〃 土地 21 〃 ゴルフ会員権 4 〃 計 39 〃	※6 固定資産売却損の内訳 機械装置 0百万円 工具器具備品 0 〃 計 0 〃														
※7 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 構築物 0 〃 機械装置 0 〃 車輛運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 計 3 〃	※7 固定資産除却損の内訳 建物 0百万円 機械装置 1 〃 車輛運搬具 0 〃 工具器具備品 0 〃 計 2 〃														
※8 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">山梨県 南都留郡</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地、建物については保養所として取得しましたが、遊休資産としておりました。今後の利用計画は無く、また市場価額も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 なお、当該保養所は、当期において売却したため、当期末現在には所有しておりません。 (グルーピングの方法) 事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	山梨県 南都留郡	土地	13	建物	51	計			64	
用途	場所	種類	金額 (百万円)												
遊休資産	山梨県 南都留郡	土地	13												
		建物	51												
計			64												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	873,195	9,731	3,258	879,668

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,731株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,258株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	129	158	287	取得価額 相当額	132	189	322
減価償却 累計額相当額	70	88	158	減価償却 累計額相当額	68	116	185
期末残高 相当額	58	70	129	期末残高 相当額	63	73	136
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 56百万円				1年以内 57百万円			
1年超 72百万円				1年超 78百万円			
合計 129百万円				合計 136百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 60百万円				支払リース料 73百万円			
減価償却費相当額 60百万円				減価償却費相当額 73百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 100百万円 貸倒引当金繰入限度超過額 324百万円 退職給付引当金 124百万円 ゴルフ会員権評価損否認額 66百万円 役員退職慰労引当金 22百万円 未払賞与 85百万円 関係会社株式評価損否認額 2百万円 その他 22百万円 繰延税金資産小計 749百万円 評価性引当額 △464百万円 繰延税金資産合計 285百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 205百万円 繰延税金負債合計 205百万円 差引：繰延税金資産の純額 79百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金繰入限度超過額 304百万円 退職給付引当金 113百万円 投資有価証券評価損否認額 12百万円 ゴルフ会員権評価損否認額 62百万円 未払賞与 76百万円 関係会社株式評価損否認額 2百万円 未納事業税 26百万円 その他 42百万円 繰延税金資産小計 641百万円 評価性引当額 △257百万円 繰延税金資産合計 383百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 142百万円 その他 0百万円 繰延税金負債合計 142百万円 差引：繰延税金資産の純額 241百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は課税所得が発生していないため、損益計算書の法人税、住民税及び事業税には住民税の均等割を計上しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.02% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.89% 住民税均等割 2.59% 評価性引当額 △21.53% その他 △1.59% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.30%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	225.84円	1株当たり純資産額	236.40円
1株当たり当期純利益	34.52円	1株当たり当期純利益	21.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
(1) 損益計算書上の当期純利益	1,154百万円	(1) 損益計算書上の当期純利益	726百万円
(2) 普通株式に係る当期純利益	1,154百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益	726百万円
(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
(4) 普通株式の期中平均株式数	33,445,966株	(4) 普通株式の期中平均株式数	33,417,579株
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損 益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資 産額に含めております。 なお、これによる当事業年度末における1株当たり純資 産額に与える影響は軽微であります。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)常陽銀行	266,856	196
		(株)みずほフィナンシャルグループ	251	190
		(株)りそなホールディングス	284	90
		光が丘興産(株)	5,000	49
		西松建設(株)	108,000	41
		みずほ信託銀行(株)	154,117	40
		(株)間組	209,700	33
		小野建(株)	14,300	24
		東亜建設工業(株)	150,000	18
		前田建設工業(株)	29,000	12
		その他6銘柄	253,699	19
			計	1,191,207

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,763	7	0	1,770	1,239	50	531
構築物	1,196	4	—	1,201	1,038	18	162
機械装置	3,247	51	34	3,263	2,907	46	356
車輛運搬具	17	—	1	16	15	0	1
工具器具備品	130	11	10	131	92	5	39
土地	8,179	—	—	8,179	—	—	8,179
有形固定資産計	14,534	75	46	14,563	5,292	122	9,270
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	55	29	10	26
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	55	29	10	26
長期前払費用	48	—	—	48	44	3	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|------|------|---------|-------|
| 機械装置 | 東播工場 | クレーン設備他 | 30百万円 |
| 機械装置 | 札幌工場 | クレーン設備他 | 13百万円 |
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | | |
|------|------|---------|-------|
| 機械装置 | 東播工場 | クレーン設備他 | 18百万円 |
| 機械装置 | 札幌工場 | クレーン設備他 | 11百万円 |
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 当期償却額は財務諸表において次の科目に含まれております。
- | | |
|------------|--------|
| 加工等原価 | 110百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 25百万円 |
| 計 | 136百万円 |

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,467	307	14	308	1,451
役員賞与引当金	25	13	23	2	13
役員退職慰労引当金	54	4	12	47	—

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他308百万円は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。
- 2 役員賞与引当金の当期減少額その他2百万円は、前期末の引当額と実際の支給額との差額を当期中において戻し入れたものであります。
- 3 役員退職慰労引当金の当期減少額その他47百万円は、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円を退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他に表示していることによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金の種類	当座預金	174
	普通預金	0
	小計	175
合計		176

2 受取手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		建設業	1,836	西松建設(株)	618	東鉄工業(株)	219
商業	1,614	ハザマ興業(株)	331	清水鋼機(株)	239	ヒロセ(株)	154
合計	3,451	—	—	—	—	—	—

(b) 期日別内訳

決済期日	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月以降	合計
金額(百万円)	521	1,347	501	1,043	37	0	3,451

3 売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		建設業	4,767	大成建設(株)	1,081	西松建設(株)	537
商業	1,981	ハザマ興業(株)	342	ジェコス(株)	149	協友リース(株)	103
合計	6,749	—	—	—	—	—	—

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
6,151	21,822	21,224	6,749	75.9	108

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

4 建設機材

品名	金額(百万円)
賃貸用鋼材	8,770
その他部材	1,216
合計	9,986

5 商品

品名	金額(百万円)
ブラケット	8
ボルトナット	5
その他	221
合計	236

6 材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
切板	1
その他	5
合計	7

7 未成工事支出金

相手先	金額(百万円)
多摩川重機(株)	55
(株)シंगाキ	51
(株)豊和	37
その他	440
合計	584

B 負債の部

1 支払手形

(a) 業種別内訳

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)	124	大阪鐵材商事(株)	55	東鉄工業(株)	51
建設業	330						
商業	2,263	阪和興業(株)	370	中村鋼材(株)	128	岡三リビング(株)	114
合計	2,594	—	—	—	—	—	—

(b) 期日別内訳

決済期日	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月以降	合計
金額(百万円)	14	1,561	13	942	61	—	2,594

2 買掛金

業種別	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)					
		西松建設(株)	353	大成建設(株)	284	鉄建建設(株)	185
建設業	1,913						
商業	4,118	伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,578	阪和興業(株)	643	光が丘興産(株)	353
合計	6,031	—	—	—	—	—	—

3 短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限
(株)みずほコーポレート銀行	2,336	運転資金	H19.9.20 他
(株)常陽銀行	2,336	〃	H19.6.20 他
(株)りそな銀行	1,836	〃	H19.6.20 他
(株)三井住友銀行	1,068	〃	H19.5.21 他
住友信託銀行(株)	812	〃	H19.4.20 他
(株)三菱東京UFJ銀行	512	〃	H19.5.21 他
農林中央金庫	500	〃	H19.4.20
信金中央金庫(株)	100	〃	H19.6.20
兵庫県信用農業協同組合連合会	100	〃	H19.6.20
合計	9,600	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、及び100株未満の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 一件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 一枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mcml-maruken.com/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|---------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月23日 |
| 及びその添付書類 | (第38期) | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第39期中) | 自 | 平成18年4月1日 | 平成18年12月8日 |
| | | 至 | 平成18年9月30日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 山 賢 治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 浜 村 和 則 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 山 賢 治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。